

1. 現庁舎の耐震補強工事について

・耐震補強工事費 約44億円

うち 地方債借入額 約29億円（R2年度末借入残高約25億円）
償還期間 10年（H31～R10）

※新庁舎の整備時期に関するコスト比較（基本構想（案）P8、9）は、官庁会計の現金主義の考えに基づき、今後実際に生じる支出を縮減する観点から試算したものであり、企業会計の考えに基づく減価償却費などは試算に含まない。

2. バスターミナル用地取得費について

・用地取得費 約58億円

うち 地方債借入額 約43億円（R2年度末借入残高約34億円）
償還期間 10年（H30～R9）

3. 本庁舎施設整備に係る起債額（借入額）について

・起債額 約162億円

基本構想の概算費用のうち、起債対象経費となる本庁舎施設整備費、設計費から民間活力による削減額を引いた 約216億円の75%

※上記は、現行地方債制度（庁舎整備事業の充当率75%）を基に試算

※上記は、バスターミナル整備費、解体費、設計費を除く

※設計費のうち本庁舎分は約13億円（施設整備費の6%）

※起債対象経費のうち充当残（25%）について、全額基金で賄う場合は約54億円必要

※事業財源は、実施段階における地方債制度、補助金制度、事業手法等を踏まえ、最も有利な組み合わせで決定する。